

登録政治資金監査人の登録申請について

1. 申請の手続

弁護士、公認会計士又は税理士の方は、政治資金適正化委員会に備える登録政治資金監査人名簿への登録を受けて、登録政治資金監査人になることができます（政治資金規正法第19条の18第1項）。

登録政治資金監査人の登録を受けようとする方は、政治資金適正化委員会に次に掲げる書類等一式を提出してください。

2. 提出書類等一式

- ①登録政治資金監査人登録申請書
- ②政治資金規正法第19条の18第2項各号のいずれにも該当しない旨の宣誓書
- ③申請者の写真2葉（無帽、無背景、縦2.8cm、横2.4cm、撮影後3か月以内のもの、裏面に氏名を記入）
- ④住民票の写し（本籍（外国人の場合は国籍等）の記載のあるもので、申請日前3か月以内に作成されたもの。また、個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの）
- ⑤弁護士、公認会計士又は税理士であることを証する書面（日本弁護士連合会、日本公認会計士協会又は日本税理士会連合会が発行した証明書で、申請日前3か月以内に作成されたもの）
- ⑥登録免許税1万5千円分の収入印紙（登録申請書に貼付し、消印しないこと）

注）業務上の呼称（※）の使用を希望される方は、上記に加えて提出していただく書類（戸籍の抄本等）があります。詳しくは、政治資金適正化委員会にお尋ねください。

※ 氏名以外の呼称で、弁護士、公認会計士又は税理士の業務上日本弁護士連合会、日本公認会計士協会又は日本税理士会連合会がその使用を認めたもの。

3. 提出方法

登録申請をされる方は、提出書類等一式を政治資金適正化委員会へ郵送、もしくは直接持参してください。郵送の場合は、一般書留又は簡易書留での郵送をお願いします。

4. 登録申請上の注意

登録申請書の各欄は登録申請書記入例を参照し、明瞭、正確に記入してください。

登録情報の取扱いについて

政治資金規正法第19条の24の規定により、登録政治資金監査人の登録をしたときは、官報により、登録年月日、登録番号及び氏名を公告いたします。

また、総務省ホームページにおいて、官報へ掲載する事項のほか、国会議員関係政治団体の利便に供するため、「弁護士、公認会計士又は税理士であることの別」、「事務所の名称」、「事務所の所在地」及び「政治資金規正法第19条の27第1項の規定による研修の修了の有無」を公告いたします。

この4事項について、特に非公告とする必要がある方は、政治資金適正化委員会までご連絡ください（注）。

なお、登録申請のあった住所等に、政治資金適正化委員会からの通知等を送付する場合があります。

（注）総務省ホームページにおいて非公告とした事項であっても、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づいた行政文書の開示請求を受けた場合には、同法の趣旨を踏まえ開示する場合があります。

登録申請・問い合わせ先：

〒100-8926

東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎第2号館 9階

総務省 政治資金適正化委員会

TEL：03-5253-5598（直通）

URL：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/seiji_tekisei/touroku_seiji_shikin.html

※登録申請書については、上記URLからダウンロードできます。

(記入例)

登録政治資金監査人登録申請書

収入印紙貼付欄

1万5千円

消印しないこと

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

政治資金適正化委員会 殿

氏名 適正 太郎

政治資金規正法第19条の20第1項の規定により、登録政治資金監査人の登録を、下記のとおり申請します。

記

ふりがな	てきせい たろう	性別	男・女	
氏名	適正 太郎	生年月日	明・大・昭・平 △△年 〇〇月 ××日生	
本籍	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番	住民票の写しに記載されているとおり記入してください。		
住所	〒100-8926 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番 自宅Tel 03(〇〇〇〇)×××× 携帯Tel 080(〇〇〇〇)×××× ※携帯番号は任意記載	住民票の写しに記載されているとおり記入してください。		
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する者である旨、その資格の取得年月日及び資格番号	政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨 (いずれかに○)	1. 弁護士	2. 公認会計士	3. 税理士
取得年月日	昭和〇〇年 〇〇月 ××日	弁護士名簿、公認会計士名簿又は税理士名簿に登録を受けた年月日及び登録番号を記入してください。		
資格番号	第〇〇〇×××号			
イ 弁護士法人、弁護士・外国法事務弁護士共同法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合 ※イまたはロのいずれかを記入してください。				
主たる事務所	名称	税理士法人〇〇		
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地 Tel 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇		
従たる事務所	名称	税理士法人〇〇 〇〇事務所		
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××町〇〇〇番地 Tel 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇		
ロ イに掲げる場合以外の場合 ※イまたはロのいずれかを記入してください。				
事務所	名称	適正太郎税理士事務所		
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××町××丁目××番地 Tel 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇		

(添付書類)

政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面(申請の日前3月以内に作成されたもの。)
住民票の写し(本籍(外国人の場合は国籍等)の記載のあるもので、申請日前3か月以内に作成されたもの。また、個人番号(マイナンバー)が記載されていないもの。)

政治資金規正法第19条の18第2項各号のいずれにも該当しない旨の宣誓書

申請者の写真2葉(無帽・無背景、タテ2.8cm、ヨコ2.4cm、撮影後3月以内のもの。裏面に氏名を記入。)

登録政治資金監査人登録申請書類チェックリスト

用意する書類	チェックする項目	チェックする内容	チェック欄			
1 □ 登録申請書	共通	印紙	収入印紙15,000円分が貼ってあるか	<input type="checkbox"/>		
			収入印紙に消印がされていないか	<input type="checkbox"/>		
		日付	記入されているか	<input type="checkbox"/>		
		氏名	住民票の写しの氏名と同じか	<input type="checkbox"/>		
		本籍	住民票の写しの本籍と同じか	<input type="checkbox"/>		
		生年月日	住民票の写しの生年月日と同じか	<input type="checkbox"/>		
		ふりがな	記入されているか	<input type="checkbox"/>		
		性別	住民票の写しの記載どおりの性別いずれかに○が記入されているか	<input type="checkbox"/>		
		住所欄の郵便番号	正しい郵便番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>		
		住所	住民票の写しの住所と同じか	<input type="checkbox"/>		
		住所欄の電話番号	記入されているか(携帯電話でも可)	<input type="checkbox"/>		
		政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨	添付の証明書と同じ士業に○がついているか	<input type="checkbox"/>		
		取得年月日(登録年月日)	添付の証明書の登録年月日と同じか	<input type="checkbox"/>		
		資格番号	添付の証明書の登録番号と同じか	<input type="checkbox"/>		
	右記①～③のいずれかを選択	①法人の社員であつて、法人の主たる事務所に勤務している場合 ⇒イの主たる事務所欄のみを記入	主たる事務所 記入欄	イの主たる事務所欄のみ記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			主たる事務所 名称	士業団体に登録している名称が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			主たる事務所 所在地欄の郵便番号	正しい郵便番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			主たる事務所 所在地	士業団体に登録している所在地が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			主たる事務所 所在地欄の電話番号	士業団体に登録している電話番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
		②法人の社員であつて、法人の従たる事務所に勤務している場合 ⇒イの主たる事務所欄及び従たる事務所欄の両方を記入	記入欄		イの主たる事務所欄及び従たる事務所欄の両方に記入されているか	<input type="checkbox"/>
			主たる事務所	名称	士業団体に登録している名称が記入されているか	<input type="checkbox"/>
所在地欄の郵便番号				正しい郵便番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
所在地				士業団体に登録している所在地が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
所在地欄の電話番号				士業団体に登録している電話番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
従たる事務所			名称	士業団体に登録している名称が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			所在地欄の郵便番号	正しい郵便番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			所在地	士業団体に登録している所在地が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
		所在地欄の電話番号	士業団体に登録している電話番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>		
③①又は②以外の場合(個人の事務所に勤務している場合、法人に雇用されている場合等) ⇒ロの事務所欄のみを記入		記入欄		ロの事務所欄のみ記入されているか	<input type="checkbox"/>	
		事務所	名称	士業団体に登録している名称が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
			所在地欄の郵便番号	正しい郵便番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>	
	所在地		士業団体に登録している所在地が記入されているか	<input type="checkbox"/>		
	所在地欄の電話番号		士業団体に登録している電話番号が記入されているか	<input type="checkbox"/>		
2 □ 宣誓書	日付	記入されているか	<input type="checkbox"/>			
	住所	登録申請書と同じか	<input type="checkbox"/>			
	氏名	登録申請書と同じか	<input type="checkbox"/>			
3 □ 申請者の写真2枚	共通	サイズ	縦2.8cm×横2.4cmのサイズか	<input type="checkbox"/>		
		写り方	無帽・無背景か	<input type="checkbox"/>		
		裏面	氏名が記入してあるか	<input type="checkbox"/>		
		撮影日	3か月以内に撮影したのか	<input type="checkbox"/>		
		枚数	写真の枚数は2枚か	<input type="checkbox"/>		
4 □ 住民票の写し	作成日等	本籍(外国人の場合は国籍等)の記載があるか 申請日から3か月以内か 個人番号(マイナンバー)が記載されていないものか コピーでないか	<input type="checkbox"/>			
5 □ 弁護士、公認会計士又は税理士であることを証する書面	作成日等	日本弁護士連合会、日本公認会計士協会又は日本税理士会連合会が発行した証明書で、申請日から3か月以内か	<input type="checkbox"/>			